

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月17日

上場会社名 東京リスマチック株式会社  
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 隆一  
 (氏名) 菊地 克二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455  
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	20,641	3.5	677	△2.2	762	3.1	496	△40.8
24年12月期	19,946	17.3	692	89.4	739	89.2	839	575.3

(注) 包括利益 25年12月期 597百万円 (△30.5%) 24年12月期 860百万円 (553.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	44.30	—	5.5	3.5	3.3
24年12月期	76.83	—	10.2	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △5百万円 24年12月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	23,616	9,284	39.1	817.04
24年12月期	19,729	8,795	44.6	791.07

(参考) 自己資本 25年12月期 9,231百万円 24年12月期 8,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,652	△2,895	3,132	3,481
24年12月期	1,592	△2,166	734	1,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	290	31.2	3.1
25年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	290	54.2	3.0
26年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00		54.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	22,000	6.6	700	3.3	800	4.9	500	0.7	44.25

(注)平成26年12月期の連結業績予想につきましては、変動要素があるため、第2四半期累計期間の業績予想の公表を差し控えていただき、通期の業績予想のみとさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	12,106,800 株	24年12月期	12,106,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	808,620 株	24年12月期	989,120 株
② 期末自己株式数	25年12月期	11,213,777 株	24年12月期	10,929,654 株
③ 期中平均株式数	25年12月期		24年12月期	

(注)野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(25年12月期末808,500株、24年12月期末989,000株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	17,659	12.7	334	△20.4	462	△12.8	274	—
24年12月期	15,669	14.8	419	45.7	530	66.7	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	24.50	—
24年12月期	0.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	22,411		7,991		35.7		707.29	
24年12月期	19,348		7,806		40.3		702.20	

(参考) 自己資本 25年12月期 7,991百万円 24年12月期 7,806百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	18,500	4.8	400	19.7	400	△13.5	200	△27.2	17.70

(注)平成26年12月期の個別業績予想につきましては、変動要素があるため、第2四半期累計期間の業績予想の公表を差し控えていただき、通期の業績予想のみとさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(追加情報) .....	18
(企業結合等関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
6. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州経済の低迷や、中国及び新興国の景気減速があったものの、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策及び米国経済の回復もあり、企業業績に明るい兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましては、従来型の印刷サービスの需要は減少傾向にあります。また、印刷用紙以外の媒体への印刷・出力、付加価値印刷、スマートフォンや電子書籍等デジタルコンテンツ制作などお客様の需要は一層多様化しております。

このような環境下において、当社企業グループはオンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作の各サービスに、3D立体造形出力サービスを加え、広範・豊富な商品ラインナップにワンストップ製造と各種付帯サービスを拡充し、市場対応に努めております。

また、M&Aによる販売力の増強やグループ商材の強化を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高206億41百万円(前期比3.5%増)、営業利益6億77百万円(前期比2.2%減)、経常利益7億62百万円(前期比3.1%増)、当期純利益4億96百万円(前期比40.8%減)となりました。当期純利益の減少要因は、前期において負ののれん発生益による利益の押し上げがあったことによるものです。

#### 【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、国内では、消費税増税による景気減速懸念、海外では、中国及び新興国の景気減速懸念などがあるものの、政府の各種経済政策及び円安、株高を背景に企業業績は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界におきましては、顧客ニーズは多様化し、従来型の印刷サービスにおいては、需要減少に伴う受注競争は継続することが想定されます。

このような環境のもと、当社企業グループでは、グループ各社の技術・ノウハウを集結して、お客様にとっての最適なソリューションを提供していくことで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、平成26年5月をめどに、板橋区の新工場を含めた工場再編の完了を計画しております。これにより合理的生産供給体制、及びワンストップ生産の拡充など、新たな生産体制に移行する予定です。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は220億円、営業利益7億円、経常利益8億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当連結会計年度末の総資産は236億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億86百万円増加しました。流動資産は86億71百万円となり、20億73百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が18億89百万円、受取手形及び売掛金が1億62百万円増加したことによるものです。固定資産は149億44百万円となり18億13百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具が3億46百万円、建設仮勘定が15億98百万円増加したことによるものです。

## (負債)

負債は143億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億97百万円増加しました。流動負債は91億8百万円となり、7億56百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金7億97百万円の増加によるものです。固定負債は52億22百万円となり、26億40百万円増加しました。主な要因は、長期設備関係未払金2億80百万円が減少したものの、長期借入金が27億96百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

純資産は92億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加しました。主な要因は、当期純利益4億96百万円によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より18億90百万円増加し、34億81百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は16億52百万円（前期比60百万円増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益8億21百万円、減価償却費6億73百万円及びソフトウェア償却費1億60百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は28億95百万円（前期比7億28百万円増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入5億54百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出28億31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億61百万円及び資産除去債務の履行による支出1億72百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は31億32百万円（前期比23億97百万円増加）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の返済による支出7億42百万円及び配当金の支払額2億68百万円がありましたが、長期借入れによる収入43億36百万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	38.9	45.9	44.3	44.6	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	27.6	25.2	25.3	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	6.1	5.1	4.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	15.4	21.1	24.0	23.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

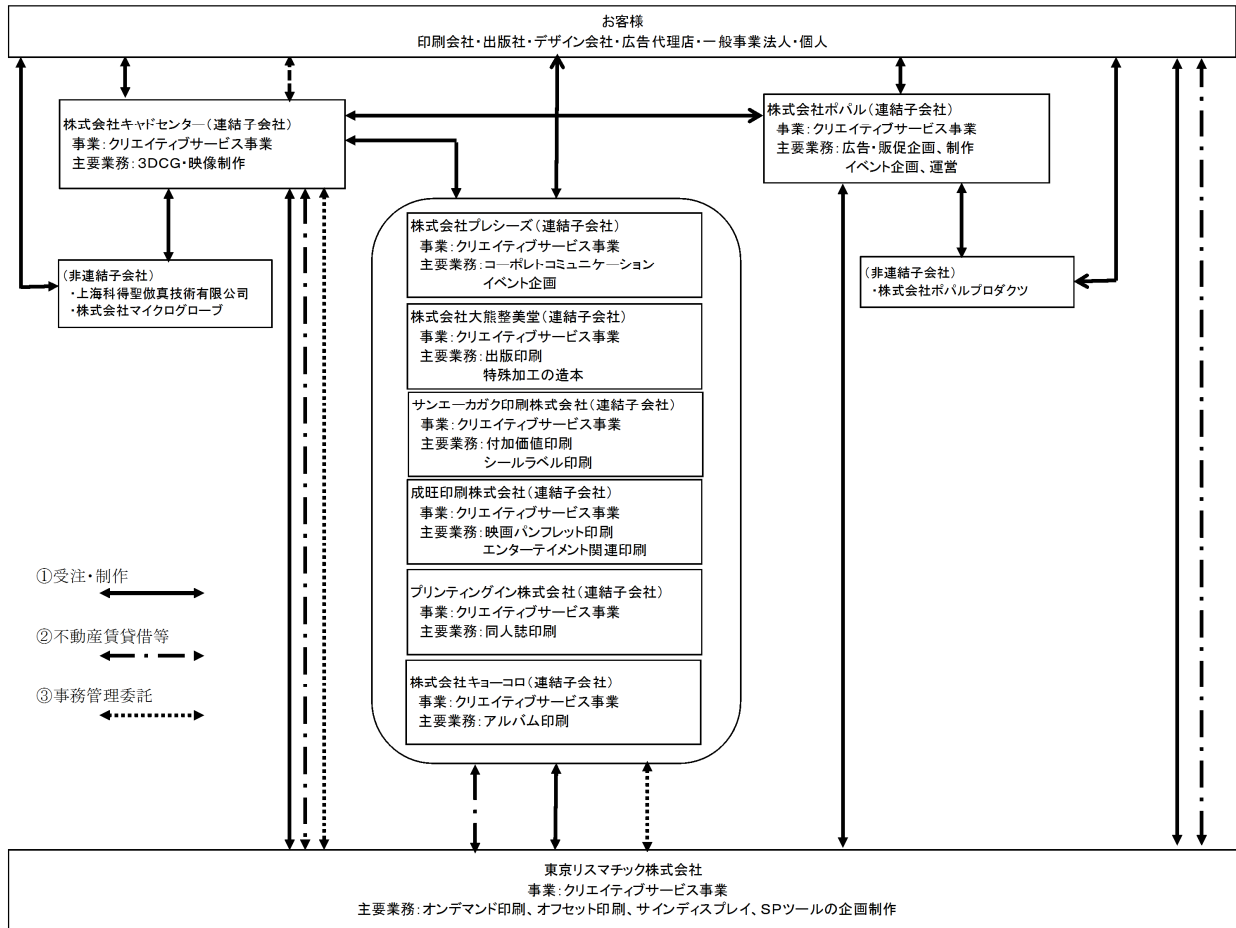
当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

なお、株主に対する次期の利益配当金につきましては、第1四半期配当6円00銭、第2四半期配当6円00銭、第3四半期配当6円00銭、期末配当6円00銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社11社で構成されておりクリエイティブサービス事業を営んでおります。

クリエイティブサービス事業では、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、3DCG・映像制作など多岐にわたるサービスをワンストップにて提供しております。また所有不動産の一部を一般事業法人に賃貸しております。



- ①受注・制作 ←→
- ②不動産賃貸借等 ←- -→
- ③事務管理委託 ←.....→

※羽陽美術印刷株式会社は平成25年1月1日付けで、当社と合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、お客様から託された「コミュニケーション活動」の一翼を絶対の品質とスピード感をもって全うすることで、お客さまから感謝され、必要とされ、信頼され続ける企業を目指すことを経営理念としています。

当社企業グループが掲げるワンストップサービスとは、グループ内で完結する製品・サービスの内製化により、幅広い商材を責任を持ってお客様にご提供することであり、オンデマンド印刷、サインディスプレイサービス、シール印刷・付加価値印刷、3DCG・映像制作など、当社企業グループ各社の技術やノウハウを集結し、お客様の様々なクリエイティブニーズに対して最適なソリューションを提供すること、または新たな価値・サービスとして再定義することにより、お客様の用途に合わせた選択肢を多角的に提供することです。また、当社は製造業でありながら、東京都内にサービス店舗を運営しています。店舗を持つことで、お客様の身近な場所でも高品質な製品・サービスをスピード感をもって提供することが可能となります。

クリエイティブサービス業界に育まれてきた当社企業グループは、印刷業界の枠に囚われず、自らをクリエイティブサービス業界の一員と位置付け、今後もクリエイティブサービス業界への貢献を第一に考え、製品・サービスを通じ、コミュニケーション活動の向上に役立ちたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、収益力の改善と向上を中長期的な目標としており、営業利益、経常利益、当期純利益を重要な指標としております。また、自己資本比率やキャッシュフロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループでは、3ヶ年の中期経営計画を策定しております。景気の先行きが不透明の中、当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界において、従来型の印刷ビジネスについては需要の減少により受注競争の一段の激化が予想され、印刷用紙以外の情報媒体などへのニーズの多様化は一層進み、また原材料費、人件費は高止まることを想定しております。このような経済環境が続くことを考慮し、以下の6項目を基本方針として他社との差別化を図り、クリエイティブニーズを持つお客様にとって必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

①ワンストップサービスの拡充 ②付加価値の高い商材の投入 ③販売・サービス活動の強化 ④コスト削減・業務効率の改善 ⑤従業員教育と採用活動 ⑥ステークホルダーが安心・信頼できる体制

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、収益性の改善とさらなる成長を図り、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

##### ①売上シェアの拡大

当社企業グループは、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活性化することにより、売上シェアの拡大を図ってまいります。また販売の増強やシナジー効果が期待できるM&Aについては積極的に進めてまいります。

##### ②コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗及び工場の統廃合を含めた非効率業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めてまいります。

##### ③グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社11社から構成されています。グループ各社が得意とする技術やノウハウなどを集結して、新しい価値の創出を目指してまいります。

##### ④市場環境の変化への対応

従来型の印刷業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場においては右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るために、市場対応力を強化し、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大に取り組んでまいります。

⑤情報セキュリティの強化

お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって、情報セキュリティ管理は最重要課題の一つと認識し、「プライバシーマーク」認証取得企業として継続的な改善に努め、体制強化に取り組んでまいります。

⑥環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、I S O14001 に基づく継続的な改善を進めるとともに、エコロジー印刷の対応として、F S C 森林認証取得、サンキューグリーンスタイルマークの取得、水なし印刷及びUV印刷など環境へ配慮した印刷などを、お客様にも積極的に提案・提供しております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,592,803	3,482,065
受取手形及び売掛金	4,215,165	4,377,345
商品及び製品	3,962	1,436
仕掛品	185,902	187,714
原材料及び貯蔵品	187,359	205,299
繰延税金資産	131,814	167,359
その他	451,817	442,165
貸倒引当金	△171,086	△192,144
流動資産合計	6,597,739	8,671,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,278,318	2,314,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,105,246	△1,121,833
建物及び構築物（純額）	1,173,071	1,192,918
機械装置及び運搬具	4,093,657	4,403,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,071,285	△3,034,202
機械装置及び運搬具（純額）	1,022,372	1,369,337
土地	6,956,997	6,519,173
建設仮勘定	624,855	2,223,082
その他	443,862	596,863
減価償却累計額	△308,616	△463,842
その他（純額）	135,245	133,021
有形固定資産合計	9,912,542	11,437,534
無形固定資産		
のれん	1,309,927	1,281,436
その他	408,562	300,454
無形固定資産合計	1,718,489	1,581,890
投資その他の資産		
投資有価証券	709,944	856,515
繰延税金資産	88,241	78,853
敷金及び保証金	500,014	561,600
その他	215,969	490,218
貸倒引当金	△13,337	△61,714
投資その他の資産合計	1,500,832	1,925,473
固定資産合計	13,131,864	14,944,898
資産合計	19,729,603	23,616,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,050	854,869
短期借入金	5,300,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	618,000	1,415,000
未払法人税等	138,270	319,897
繰延税金負債	3,729	1
資産除去債務	172,896	-
その他	1,358,929	1,518,753
流動負債合計	8,351,876	9,108,521
固定負債		
長期借入金	1,316,270	4,112,650
長期設備関係未払金	280,000	-
退職給付引当金	416,199	483,929
繰延税金負債	431,205	439,100
資産除去債務	15,677	30,549
その他	122,628	156,648
固定負債合計	2,581,980	5,222,878
負債合計	10,933,856	14,331,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,250,447	2,283,253
利益剰余金	5,651,870	5,880,171
自己株式	△407,523	△333,157
株主資本合計	8,774,394	9,109,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,975	104,760
為替換算調整勘定	522	16,471
その他の包括利益累計額合計	20,497	121,232
少数株主持分	853	53,638
純資産合計	8,795,746	9,284,739
負債純資産合計	19,729,603	23,616,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	19,946,961	20,641,840
売上原価	14,571,395	14,822,492
売上総利益	5,375,565	5,819,348
販売費及び一般管理費	4,682,661	5,141,551
営業利益	692,904	677,796
営業外収益		
受取利息	4,195	3,564
受取配当金	4,037	3,121
受取地代家賃	102,258	90,728
匿名組合投資利益	3,614	26,813
その他	46,754	64,330
営業外収益合計	160,860	188,558
営業外費用		
支払利息	70,026	67,831
持分法による投資損失	15,240	5,630
支払手数料	15,000	15,667
その他	13,708	14,326
営業外費用合計	113,975	103,455
経常利益	739,789	762,899
特別利益		
固定資産売却益	46,131	71,109
投資有価証券売却益	-	31,106
保険解約返戻金	14,684	14,369
負ののれん発生益	787,454	-
特別利益合計	848,270	116,585
特別損失		
固定資産売却損	25,634	6,090
固定資産除却損	171,322	32,103
投資有価証券評価損	5,880	19,999
土壤浄化費用	294,516	-
減損損失	49,958	-
固定資産評価損	100,182	-
その他	46,913	-
特別損失合計	694,407	58,193
税金等調整前当期純利益	893,653	821,291
法人税、住民税及び事業税	68,233	341,700
法人税等調整額	△14,325	△17,252
法人税等合計	53,908	324,448
少数株主損益調整前当期純利益	839,744	496,843
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	94
当期純利益	839,772	496,749

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	839,744	496,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,408	84,785
持分法適用会社に対する持分相当額	6,901	15,949
その他の包括利益合計	20,309	100,734
包括利益	860,054	597,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	860,078	597,483
少数株主に係る包括利益	△24	94

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279,600	1,359,329	5,069,743	△55	7,708,617
当期変動額					
剰余金の配当			△257,646		△257,646
当期純利益			839,772		839,772
株式交換による増加		889,056			889,056
自己株式の取得				△497,242	△497,242
自己株式の処分		2,062		89,774	91,836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	891,118	582,126	△407,468	1,065,776
当期末残高	1,279,600	2,250,447	5,651,870	△407,523	8,774,394

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,567	△6,375	192	878	7,709,687
当期変動額					
剰余金の配当					△257,646
当期純利益					839,772
株式交換による増加					889,056
自己株式の取得					△497,242
自己株式の処分					91,836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,408	6,897	20,305	△24	20,281
当期変動額合計	13,408	6,897	20,305	△24	1,086,058
当期末残高	19,975	522	20,497	853	8,795,746

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279,600	2,250,447	5,651,870	△407,523	8,774,394
当期変動額					
剰余金の配当			△268,447		△268,447
当期純利益			496,749		496,749
自己株式の処分		32,806		74,366	107,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	32,806	228,301	74,366	335,474
当期末残高	1,279,600	2,283,253	5,880,171	△333,157	9,109,868

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,975	522	20,497	853	8,795,746
当期変動額					
剰余金の配当					△268,447
当期純利益					496,749
自己株式の処分					107,172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,785	15,949	100,734	52,785	153,519
当期変動額合計	84,785	15,949	100,734	52,785	488,993
当期末残高	104,760	16,471	121,232	53,638	9,284,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	893,653	821,291
減価償却費	623,978	673,067
ソフトウェア償却費	174,667	160,011
減損損失	49,958	-
のれん償却額	122,014	136,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,307	62,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,408	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110,828	67,730
受取利息及び受取配当金	△8,233	△6,686
支払利息	70,026	67,831
固定資産売却益	△46,131	△71,109
固定資産売却損	25,634	6,090
固定資産除却損	171,322	32,103
固定資産評価損	100,182	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,639	△31,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,880	19,999
保険解約返戻金	△14,684	△14,369
負ののれん発生益	△787,454	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,623	△4,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,392	573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,404	45,633
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	49,993	△47,912
その他	436,559	△12,967
小計	1,682,698	1,904,862
利息及び配当金の受取額	8,550	6,620
支払利息の支払額	△66,234	△69,470
法人税等の支払額	△32,360	△189,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,654	1,652,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,258,384	△2,831,751
有形固定資産の売却による収入	918,980	554,049
無形固定資産の取得による支出	△65,162	△49,565
資産除去債務の履行による支出	△197,103	△172,662
子会社株式の取得による支出	△30,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△56,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△229,020	△261,284
投資有価証券の取得による支出	△26,227	△364,362
投資有価証券の売却による収入	123,458	107,271
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△49,062	△80,039
敷金及び保証金の回収による収入	557,660	54,903
貸付けによる支出	△253,580	△1,380
貸付金の回収による収入	300,585	14,010
その他	41,263	△8,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166,593	△2,895,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400,000	△300,000
長期借入れによる収入	600,000	4,336,000
長期借入金の返済による支出	△1,359,567	△742,620
配当金の支払額	△260,096	△268,045
社債の償還による支出	△240,000	-
自己株式の売却による収入	91,836	107,172
自己株式の取得による支出	△497,242	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,930	3,132,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,990	1,890,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,564	1,591,077
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202,522	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,077	3,481,178



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

会社の名称 株式会社プレシーズ  
 サンエーカガク印刷株式会社  
 株式会社キャドセンター  
 株式会社大熊整美堂  
 成旺印刷株式会社  
 プリンティングイン株式会社  
 株式会社キョーコロ  
 株式会社ポパル

- ・株式会社ポパルは平成25年10月31日付の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- ・羽陽美術印刷株式会社は、平成25年1月1日付で当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の名称

上海科得聖倣真技術有限公司  
 株式会社マイクログローブ  
 株式会社ポパルプロダクツ

## (3) 連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。

## (1) 持分法適用の非連結子会社数

非連結子会社 3社  
 会社の名称 上海科得聖倣真技術有限公司  
 株式会社マイクログローブ  
 株式会社ポパルプロダクツ

- ・株式会社ポパルが連結子会社になったことにより株式会社ポパルの子会社である株式会社ポパルプロダクツを当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 株式会社イメージ・マジック

- ・株式会社イメージ・マジックは平成25年6月25日付の株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社イメージ・マジックの決算日は4月末日であり、連結会計年度末日と異なるため、平成25年10月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社ポパルを除き、連結会計年度の末日と一致しております。

株式会社ポパルにつきましては、決算日が3月末日であり、連結会計年度末日と異なるため、みなし取得日の平成25年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
- イ. 製品・原材料・仕掛品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ロ. 貯蔵品  
最終仕入原価による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
機械装置 2年～12年  
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。  
ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
契約期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息
- ③ ヘッジ方針  
借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれん償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、1年～15年の年数で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

・前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた3,920千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

・前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50,368千円は、「匿名組合投資利益」3,614千円、「その他」46,754千円として組み替えております。

・前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28,708千円は、「支払手数料」15,000千円、「その他」13,708千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

・前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた438,198千円は、「投資有価証券売却損益」1,639千円、「その他」436,559千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,650千円増加しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は当該信託期間で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は808,500株であります。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社ポパル

事業内容：クリエイティブサービス事業

## ② 企業結合を行った主な理由

同社は、1972年に設立され、百貨店等の販売促進をプロデュースし、小売業界になくてはならない『POP広告』という分野を確立いたしました。以来、広告・販促の企画・制作・実施をはじめ、イベントの企画・運営、商品開発、キャンペーン事務局など幅広く事業展開しており、設立から41年間黒字経営を続ける安定企業であります。

また、常に新しいことに挑戦しつづけている同社は、クリエイティブサービス業界において、今後ますます重要視されるであろう「組織的、かつ持続的な企画・提案能力」につき、多方面より高い評価を得ております。

同社が当社企業グループに加わることで、グループの収益力の向上に繋がります。

## ③ 企業結合日

平成25年10月31日

平成25年12月31日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

87.64%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

## (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成25年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	462,750千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	17,000千円
取得原価		479,750千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 107,583千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

1年で償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	457,542千円
固定資産	379,612千円
資産合計	837,155千円

流動負債	368,103千円
固定負債	44,397千円
負債合計	412,500千円

## (6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	791円07銭	1株当たり純資産額	817円04銭
1株当たり当期純利益金額	76円83銭	1株当たり当期純利益金額	44円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,795,746	9,284,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	853	53,638
(うち少数株主持分)	(853)	(53,638)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,794,892	9,231,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,117,680	11,298,180

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	839,772	496,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,772	496,749
普通株式の期中平均株式数(株)	10,929,654	11,213,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709,401	1,410,047
受取手形	302,578	307,700
売掛金	2,860,776	3,106,582
商品及び製品	2,723	719
仕掛品	35,956	38,466
原材料及び貯蔵品	183,944	191,807
前払費用	142,811	139,107
繰延税金資産	124,657	79,605
未収入金	249,439	207,822
その他	47,134	75,604
貸倒引当金	△127,197	△149,801
流動資産合計	4,532,226	5,407,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,820,840	1,845,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△887,992	△905,803
建物(純額)	932,848	940,079
構築物	9,426	10,364
減価償却累計額	△8,511	△8,772
構築物(純額)	914	1,592
機械及び装置	4,000,555	4,308,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,991,057	△2,949,910
機械及び装置(純額)	1,009,497	1,358,675
車両運搬具	86,305	91,415
減価償却累計額	△73,447	△82,775
車両運搬具(純額)	12,857	8,639
工具、器具及び備品	441,902	453,604
減価償却累計額	△306,892	△351,261
工具、器具及び備品(純額)	135,010	102,342
土地	4,827,800	4,719,559
建設仮勘定	624,855	2,220,819
有形固定資産合計	7,543,785	9,351,708
無形固定資産		
借地権	58,910	58,910
ソフトウェア	307,290	172,209
電話加入権	18,963	18,963
無形固定資産合計	385,163	250,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	521,957	532,244
関係会社株式	5,696,776	6,161,306
破産更生債権等	12,124	45,638
長期前払費用	17,343	8,662
繰延税金資産	16,130	6,851
敷金及び保証金	483,220	523,197
長期貸付金	3,565	1,290
その他	148,017	168,582
貸倒引当金	△12,124	△45,638
投資その他の資産合計	6,887,011	7,402,135
固定資産合計	14,815,960	17,003,926
資産合計	19,348,186	22,411,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	584,621	714,821
短期借入金	7,040,000	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	618,000	1,415,000
未払金	461,117	384,781
未払費用	365,897	380,794
未払法人税等	51,064	208,850
未払消費税等	80,035	78,960
資産除去債務	172,896	-
その他	183,240	176,409
流動負債合計	9,556,873	9,859,617
固定負債		
長期借入金	1,316,270	4,112,650
長期設備関係未払金	280,000	-
退職給付引当金	252,982	294,108
長期預り保証金	72,228	30,745
資産除去債務	15,677	29,144
その他	47,266	94,269
固定負債合計	1,984,424	4,560,918
負債合計	11,541,298	14,420,535



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	2,204,756	2,204,756
その他資本剰余金	45,691	78,497
資本剰余金合計	2,250,447	2,283,253
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金	4,810,100	4,562,850
繰越利益剰余金	△247,249	6,320
利益剰余金合計	4,671,480	4,677,800
自己株式	△407,523	△333,157
株主資本合計	7,794,004	7,907,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,884	83,558
評価・換算差額等合計	12,884	83,558
純資産合計	7,806,888	7,991,054
負債純資産合計	19,348,186	22,411,590

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,669,757	17,659,660
売上原価	12,004,334	13,803,748
売上総利益	3,665,422	3,855,911
販売費及び一般管理費	3,245,530	3,521,614
営業利益	419,892	334,297
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,750	5,068
匿名組合投資利益	-	22,993
事務受託手数料	19,200	46,800
受取地代家賃	172,645	93,905
機械等レンタル収入	170,596	60,079
その他	61,427	52,358
営業外収益合計	428,619	281,204
営業外費用		
支払利息	75,062	77,727
設備賃貸費用	220,800	51,524
支払手数料	15,000	15,667
その他	7,166	8,131
営業外費用合計	318,029	153,050
経常利益	530,481	462,451
特別利益		
固定資産売却益	184,709	22,067
投資有価証券売却益	-	31,100
保険解約返戻金	15,470	14,249
抱合せ株式消滅差益	-	31,247
特別利益合計	200,180	98,664
特別損失		
固定資産売却損	123,816	6,090
固定資産除却損	172,828	32,103
土壌浄化費用	294,516	-
減損損失	8,016	-
投資有価証券評価損	5,880	19,999
その他	38,430	-
特別損失合計	643,487	58,193
税引前当期純利益	87,174	502,922
法人税、住民税及び事業税	37,235	214,332
法人税等調整額	39,542	13,821
法人税等合計	76,777	228,154
当期純利益	10,396	274,767

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	3,630,481	30.2	4,163,925	30.2
II 労務費		3,573,194	29.8	3,918,248	28.4
III 経費		4,800,658	40.0	5,721,574	41.4
売上原価合計		12,004,334	100.0	13,803,748	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	2,801,981
修繕費 (千円)	89,174
消耗品費 (千円)	154,869
水道光熱費 (千円)	173,973
地代家賃 (千円)	405,460
減価償却費 (千円)	412,656
リース料 (千円)	256,950

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	3,277,002
修繕費 (千円)	149,094
消耗品費 (千円)	197,785
水道光熱費 (千円)	241,252
地代家賃 (千円)	443,500
減価償却費 (千円)	591,231
リース料 (千円)	262,653

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,279,600	1,315,700	43,629	1,359,329	108,629	4,972,096	△161,995	4,918,729
当期変動額								
剰余金の配当							△257,646	△257,646
当期純利益							10,396	10,396
株式交換による増加		889,056		889,056				
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,062	2,062				
別途積立金の取崩						△161,995	161,995	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	889,056	2,062	891,118	—	△161,995	△85,254	△247,249
当期末残高	1,279,600	2,204,756	45,691	2,250,447	108,629	4,810,100	△247,249	4,671,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55	7,557,604	6,579	6,579	7,564,183
当期変動額					
剰余金の配当		△257,646			△257,646
当期純利益		10,396			10,396
株式交換による増加		889,056			889,056
自己株式の取得	△497,242	△497,242			△497,242
自己株式の処分	89,774	91,836			91,836
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,304	6,304	6,304
当期変動額合計	△407,468	236,400	6,304	6,304	242,705
当期末残高	△407,523	7,794,004	12,884	12,884	7,806,888

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,279,600	2,204,756	45,691	2,250,447	108,629	4,810,100	△247,249	4,671,480
当期変動額								
剰余金の配当							△268,447	△268,447
当期純利益							274,767	274,767
自己株式の処分			32,806	32,806				
別途積立金の取崩						△247,249	247,249	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	32,806	32,806	-	△247,249	253,569	6,320
当期末残高	1,279,600	2,204,756	78,497	2,283,253	108,629	4,562,850	6,320	4,677,800

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△407,523	7,794,004	12,884	12,884	7,806,888
当期変動額					
剰余金の配当		△268,447			△268,447
当期純利益		274,767			274,767
自己株式の処分	74,366	107,172			107,172
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70,674	70,674	70,674
当期変動額合計	74,366	113,492	70,674	70,674	184,166
当期末残高	△333,157	7,907,496	83,558	83,558	7,991,054

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年3月28日付予定）

・新任取締役候補

取締役 猪股 護

取締役 根岸 大蔵

(2) その他

該当事項はありません。